

地震防災戦略フォローアップ結果について(概要)

東海地震及び東南海・南海地震の地震防災戦略(平成17年3月中央防災会議決定)について、3年ごとに行うこととされている達成状況のフォローアップを実施。

東海地震



**【目標】
10年間で死者数、経済被害額を半減**

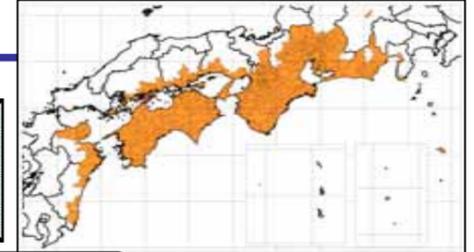
人的被害(平成19年度末における進捗率 約28%)

	平成16年度末	平成26年度末 までの目標	平成19年度末 時点の達成状況
揺れによる死者数	約7,900人	約3,900人減 (約4,000人)	約1,200人減 (約6,700人)
住宅等の耐震化及び家具の固定 急傾斜地の危険箇所の解消 住宅等の耐震化に伴う出火の減少 マイコンメーターの普及		約3,500人減 約90人減 約300人減 約40人減	約1,030人減 約20人減 約60人減 約40人減
津波による死者数	約1,400人	約800人減 (約500人)	約200人減 (約1,200人)
津波避難意識の向上 海岸保全施設整備の推進		約700人減 約100人減	約140人減 約30人減
死者数	約9,200人	約4,700人減 (約4,500人)	約1,300人減 (約7,900人)

経済被害(平成19年度末における進捗率 約27%)

	平成16年度末	平成26年度末 までの目標	平成19年度末 時点の達成状況
経済被害の軽減	約37兆円	約18兆円減 (約19兆円)	約5兆円減 (約32兆円)
資産喪失による被害額の軽減 生産活動停止による被害額の軽減 東西幹線交通寸断による被害額の軽減 波及額の軽減		約12兆円減 約2兆円減 約2兆円減 約3兆円減	約2.8兆円減 約0.4兆円減 約1兆円減 約0.8兆円減

東南海・南海地震



**【目標】
10年間で死者数、経済被害額を半減**

人的被害(平成19年度末における進捗率 約31%)

	平成16年度末	平成26年度末 までの目標	平成19年度末 時点の達成状況
揺れによる死者数	約9,200人	約4,200人減 (約4,900人)	約900人減 (約8,200人)
住宅等の耐震化及び家具の固定 急傾斜地の危険箇所の解消 住宅等の耐震化に伴う出火の減少 マイコンメーターの普及		約3,700人減 約300人減 約300人減 約20人減	約820人減 約60人減 約50人減 約20人減
津波による死者数	約8,600人	約4,400人減 (約4,200人)	約1,800人減 (約6,800人)
津波避難意識の向上 海岸保全施設整備の推進		約3,600人減 約800人減	約1,610人減 約150人減
死者数	約17,800人	約8,600人減 (約9,100人)	約2,700人減 (約15,000人)

経済被害(平成19年度末における進捗率 約22%)

	平成16年度末	平成26年度末 までの目標	平成19年度末 時点の達成状況
経済被害の軽減	約57兆円	約27兆円減 (約31兆円)	約6兆円減 (約52兆円)
資産喪失による被害額の軽減 生産活動停止による被害額の軽減 東西幹線交通寸断による被害額の軽減 波及額の軽減		約19兆円減 約3兆円減 約1兆円減 約4兆円減	約3.9兆円減 約0.6兆円減 約0.3兆円減 約1.0兆円減